

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社K V K （旧会社名 株式会社ケーブイケー） （注）2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地 （注）2018年7月1日から本店所在地を上記のとおり移転しております。
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	23,711,783	23,382,539	23,730,387	24,550,081	24,152,955
経常利益 (千円)	1,764,612	2,009,042	2,676,076	2,206,852	1,928,473
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,040,220	1,419,249	1,629,322	1,395,353	924,895
包括利益 (千円)	1,301,506	1,032,609	1,531,353	1,509,636	853,024
純資産額 (千円)	15,553,800	16,309,679	17,529,789	18,690,340	18,639,552
総資産額 (千円)	22,190,347	22,869,611	24,750,443	25,775,513	25,656,452
1株当たり純資産額 (円)	1,888.95	1,972.97	2,116.26	2,231.00	2,310.60
1株当たり当期純利益 (円)	127.20	173.05	198.21	167.56	113.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	123.54	168.10	192.36	164.05	-
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	70.3	72.2	72.7
自己資本利益率 (%)	7.0	8.9	9.6	7.7	4.9
株価収益率 (倍)	10.1	6.5	7.0	9.9	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,467,355	2,059,402	2,947,289	1,626,140	1,687,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,285	1,830,252	2,347,579	764,842	2,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,575	325,605	353,286	377,301	833,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,887,377	3,713,422	3,908,738	4,417,891	2,961,991
従業員数 (人)	1,116	1,107	1,101	1,098	1,118
(外、平均臨時雇用者数)	(224)	(152)	(152)	(158)	(161)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第72期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
5. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	23,839,966	23,492,148	23,833,504	24,426,834	24,501,493
経常利益	(千円)	1,912,540	1,648,810	2,616,715	2,262,549	1,957,483
当期純利益	(千円)	1,187,627	1,095,277	1,642,657	1,444,323	1,027,354
資本金	(千円)	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,851,952	2,854,934
発行済株式総数	(株)	16,531,157	16,531,157	16,531,157	8,338,078	8,347,078
純資産額	(千円)	14,852,273	15,641,273	16,984,510	18,075,746	18,224,925
総資産額	(千円)	21,447,689	22,123,039	24,156,928	25,108,570	25,290,673
1株当たり純資産額	(円)	1,803.15	1,891.53	2,049.95	2,157.29	2,259.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	18 (9)	19 (9)	21 (10)	33 (11)	49 (22)
1株当たり当期純利益	(円)	145.23	133.55	199.83	173.44	125.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	141.05	129.73	193.94	169.81	-
自己資本比率	(%)	68.7	70.2	69.8	71.6	72.1
自己資本利益率	(%)	8.3	7.2	10.1	8.2	5.6
株価収益率	(倍)	8.9	8.4	7.0	9.6	12.3
配当性向	(%)	24.8	28.5	21.0	25.4	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	613 (144)	617 (147)	624 (152)	636 (158)	639 (160)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	104.4 (130.6)	94.4 (116.5)	118.5 (133.6)	143.6 (154.8)	137.7 (147.0)
最高株価	(円)	705	655	714	1,977 (858)	1,831
最低株価	(円)	590	553	514	1,560 (630)	1,254

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の1株当たり配当額33円は、中間配当額11円と期末配当額22円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。
4. 第72期の1株当たり配当額49円(1株当たり中間配当額22円)には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。
5. 第72期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
6. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
8. 2017年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っております。第71期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は()にて記載しております。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

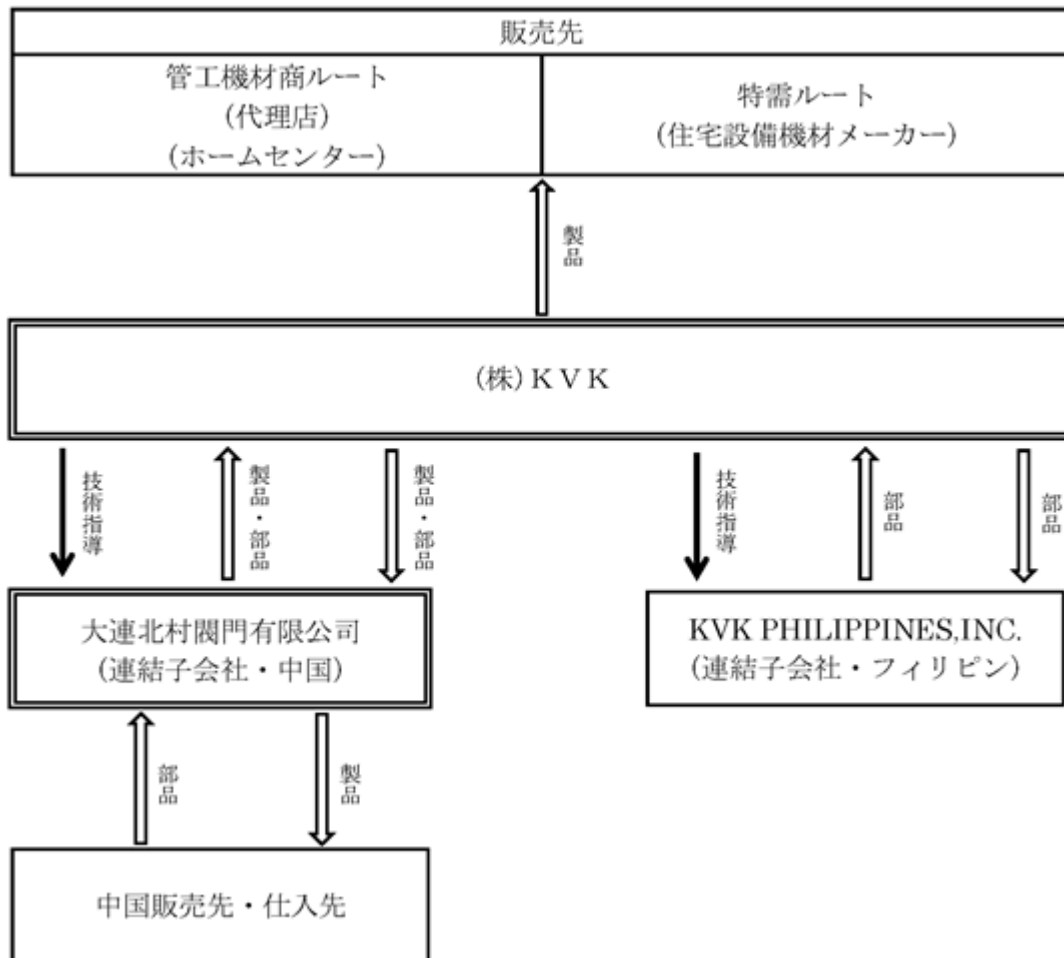
- 1949年1月 給水栓の製造販売を目的として、北村バルブ株式会社設立。
- 1963年3月 岐阜県岐阜市黒野に給水栓製造一貫工場を増設（旧黒野工場、2019年3月に廃止）。
- 1971年8月 川部工場（給水栓組立）を設置（2001年9月旧黒野工場に統合）。
- 1976年10月 片知工場（給水栓組立）を設置（2003年3月旧黒野工場に統合）。
- 1989年4月 関東支社及び関西支社を設置。
- 1989年6月 飛騨工場（給水栓組立）を設置（2001年7月飛騨古川工場に統合）。
- 1989年12月 中華人民共和国遼寧省大連経済技術開発区に子会社大連北村閘門有限公司設立（現・連結子会社）。
- 1990年11月 中部支社を設置（2005年4月関西支社に統合）。
- 1992年4月 商号を株式会社K V K（登記上は株式会社ケーブイケー）と変更。
- 1993年10月 東北支社を設置。
- 1993年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 1994年4月 中華人民共和国遼寧省大連保稅区に子会社大連保稅区北村國際工貿有限公司設立（2010年1月清算）。
- 1994年8月 飛騨古川工場（給水栓機械加工）を設置。
- 1995年9月 N P S（New Production System）研究会に入会。
- 1997年2月 I S O 9001の認証を取得（2009年11月2008年版I S O 9001へ移行）。
- 1999年7月 北関東支社を設置（2005年4月関東支社に統合）。
- 2000年7月 I S O 14001の認証を取得（2017年12月2015年版I S O 14001へ移行）。
- 2000年12月 飛騨古川工場に、めっき・組立工程を増設。
- 2003年11月 子会社大連北村閘門有限公司がI S O 9001の認証を取得（2009年9月2008年版I S O 9001へ移行）。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2005年6月 子会社大連北村閘門有限公司に第二工場を設置。
- 2008年3月 株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産から給排水金具・継手事業の一部を譲受け。
富加工場を設置（2018年7月に本社工場に改称）。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに上場。
- 2011年10月 子会社大連北村閘門有限公司が2004年版I S O 14001の認証を取得。
西日本支社を設置。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2014年6月 海外事業室を設置。
- 2016年4月 K V K 金山ビル（名古屋市熱田区）完成、名古屋営業所を同ビルに移転。
- 2016年9月 フィリピンに子会社K V K P H I L I P P I N E S , I N C . を設立（現・連結子会社）。
- 2018年7月 登記上の商号を株式会社K V K と変更。
岐阜県加茂郡富加町に本店移転。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が主に日本で給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売をするほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び一部中国国内で調達しております。また、2016年9月に設立した、KVK PHILIPPINES, INC.は、2017年6月から生産を開始しており、当社から調達した部品を組付加工し、当社へ供給しております。なお、当連結会計年度において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結子会社としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,640,644 (13,600千円ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造 ・販売 役員の兼任6名
KVK PHILIPPINES, INC.	Tanauan City, Batangas, Philippines	31,511 (14,600千円ペソ)	給水栓部品の 製造	100	当社給水栓部品の 製造 役員の兼任2名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	639 (160)
中国	453 (-)
フィリピン	26 (1)
合計	1,118 (161)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
639 (160)	40.4	14.4	5,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメントはすべて日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、K V K労働組合が組織(組合員数517人)されており、J A M東海に属しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわりを提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー（利害関係者）からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めています。

(2) 経営戦略

当社グループは、以下を基本戦略として経営方針の実現に取り組んでいます。

< 基盤事業の強化と新たな成長への挑戦 >

新しいニーズが絶えず生まれるなか、それに応える高品質で安全安心な商製品（モノ）・サービス（コト）を提供することで、お客様の信頼と満足の獲得に努め、お客様から“水栓はK V K”と選ばれ続ける「信頼のブランド」を確立するため以下のように取り組んでいます。

・川上営業（水工店・デベロッパーなど）の強化と地域に密着したきめ細かな営業活動を通じたお客様のニーズの把握・収集。

・快適・UD、高齢化・介護、環境・スマートハウス化、リフォームなど成長分野を掘り下げ、市場創造型のオリジナル商製品開発の強化。

・中国・台湾市場の顧客基盤づくりのスピードアップと販売強化。

・コア技術（つくる生産技術力、出す・止める・制御する機構技術力）を究める。

< 変種減量に耐え得るコスト競争力の強化 >

為替・原材料価格など事業環境の急激な変化にあっても、良いものをより安くタイムリーに供給するため出荷をして終わりではなく、お客様の手元にタイミングよくお届けし、お客様に満足して使っていただき、またK V Kの商製品を買いたいと思っていただくまでを一つのサイクルと考え、受注・設計・調達・生産技術・製造現場が一体となりコスト構造を抜本的に見直し、強固な収益力を維持できる体制の確立に努めています。具体的には以下のように取り組んでいます。

・市場が求める“デザイン・コスト”をつくりこみ、原価低減を推進する。

・日本・中国・フィリピン3工場の強みを活かしたグローバルな最適生産や最適部材調達の構築。

・ジャストインタイムと自動化の進化。

・原価低減、品質改善、労働力不足対応に向けた自動化・ロボットの活用。

・鋳物不良率の低減。

・新技術の研究・試行。

< 変化を恐れず、自ら考え、挑戦できる人財育成 >

安全で働きやすい職場環境を整備し、従業員が将来に対する夢と希望を持ち、社員一人ひとりの能力を最大限発揮できる会社をめざし企業価値向上につなげるため以下のように取り組んでいます。

・中長期の人事戦略を描き、10年先、20年先をイメージできる人事・教育制度の仕組みづくり。

・人事戦略に基づき必要人財の確保と次代の経営を担うマネジメント層・リーダー、グローバル人財の育成。

・女性やシニア社員が活躍できる仕組みづくり、フレキシブルな働き方を可能にする仕組みづくり。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、外部環境の変化にあっても、経営効率を高め安定した収益を確保していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考え、ROEを重要な指標として10%を目標としています。また、水栓専門メーカーで、単一のセグメントのため、売上高、営業利益が経営成績における重要な指標と考えています。当連結会計年度につきましては、売上高 24,600百万円、営業利益 2,200百万円を目標としました。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内では、少子高齢化や世帯数の減少により、新設住宅市場は将来的に縮小していくことが避けられない状況にあります。縮小していく市場のなかで、水栓業界は同業他社との厳しい競合の下にあります。

当連結会計期間における新設住宅着工戸数は95万戸で、前年比0.7%増とほぼ前年並みとなりました。こうしたなか当社グループの連結売上高は24,152百万円で実質ほぼ横ばいで推移しましたが、営業利益は、原材料価格が高止まりで推移するなか、同業他社との競合により価格転嫁が難しいことから、前期比16.6%減の1,813百万円となりました。

こうした厳しい経営環境においても、安定した収益を確保できるような体制を確立していく必要があります。

新設住宅市場が縮小傾向にある一方で、国内には約50万戸の住宅ストックが存在し、これを背景としたリフォームの潜在需要があります。政府も新住生活基本計画において住宅ストック活用型市場への転換を謳い、これ

を後押ししています。また、住環境においては、お客様の価値観やライフスタイルが多様化し「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、新たな市場が生まれています。地域に密着したきめ細かな営業に努め、お客様とのコミュニケーションを深めることで、こうしたニーズを捉え、常にお客様から選んでいただけるような商品・サービスを提供していきます。徹底した生産効率の向上と、日本・中国・フィリピンの3拠点による最適生産・最適調達体制の確立により、多様なニーズにマッチした、多様な商品を、安価でタイムリーにお届けできるよう取り組んでいきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向により、新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの経営成績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

水栓市場は、同業他社との競争下にあり、厳しい価格競争が繰り広げられています。近時では、材料価格が高値で推移していますが、材料価格の上昇を販売価格に転嫁することも容易ではありません。当社グループ商品の優位性が保てず、価格競争が激化していった場合は、当社グループの経営成績を悪化させる可能性があります。

当社グループは、商品の企画・開発・生産・営業・アフターサービスまで一貫して行う水栓金具専門メーカーです。お客様の声を聞き、課題解決に向けた提案を行うことで、価格競争とは一線を画した営業に努めています。

(3) 製品の不良

当社グループの製品は水栓金具です。水漏れを引き起こすような不良を発生させますと、当社の製品をご利用いただいているお客様の家屋や家財に大きな損害を及ぼす可能性があります。万が一、大量に不良品が発生した場合は、リコール費用や損害賠償等の発生や、信用低下による販売不振により当社グループの経営成績を悪化させる可能性があります。

当社では、製造物責任賠償保険に加入し、万が一の発生に備えています。品質が会社の生命線であると考えており、品質マニュアルに品質方針を定めて、品質マネジメントシステムを構築し、体系的な品質管理活動を展開しています。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループは、製品製造のため、原材料、部品等さまざまな資材を調達しています。たとえば水栓の本体部分は銅合金から鋳造しています。銅は発電、建築、通信、基盤などにかかわるさまざまな製品に利用されているため、価格が景気動向に敏感に反応し、大きく変動する場合があります。需給環境の変化により原材料部品等の価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績を悪化させる可能性があります。

当社グループでは、こうした環境の変化のなかであっても安定した収益が確保できるよう、一貫生産体制のなかで、あらゆる無駄をなくし、コストダウンに努めています。また、日本、中国、フィリピンの3つの生産拠点で、どこで何を調達し、何をつくるのかを常に見直しながら、最適な生産体制の確立に努めています。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、中国、フィリピンにおいても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化、グループ間取引における海外輸送中の事故やそれに伴う納期遅延等により、当社グループの経営成績や財務状態を悪化させる可能性があります。

(6) 為替相場の変動

当社グループは、中国とフィリピンに子会社を有しているため、為替相場の変動リスクを負っており、相場の変動により当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検、BCP計画の策定および訓練の定期的な実施を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止あるいは軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（加茂郡・飛騨市）、中国大連、フィリピンと分散しているものの、当社グループのサプライチェーンは中部地区に集中しており、当地区における大規模な地震やその他創業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの経営成績や財務状態を悪化させる可能性があります。

(8) 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損にかかる会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの経営成績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの経営成績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保

当社グループの本社および国内工場は岐阜県にありますが、岐阜県の人口は減少傾向にあり、生産年齢人口の割合をみると全国と比較して低くなっており、人材を確保しづらい環境にあります。将来において、適切な費用で必要な人材を確保できなくなった場合は、当社の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、社員寮を準備するなど福利厚生の実施に努めるほか、適正な賃金水準の維持、教育制度の実施により必要な人材確保に努めています。

(11) 環境関連法規

当社グループは、さまざまな環境関連法規の制約を受けています。環境規制における特定有害物質が、基準を超えて社外へ漏洩した場合、または、環境規制の厳格化に適切に対応できなかった場合は、行政による査察・指導等により生産業務が停止する可能性があり、法的な賠償責任を負う可能性もあります。環境意識が高まりをみせる昨今では、こうした事態の発生は当社の企業イメージを著しく低下させることが予想され、当社の経営成績や財務状況を悪化させる可能性があります。

当社グループは、「環境関連法規の遵守」、「事業活動・製品及びサービスが環境に及ぼす影響に対する施策」、「社員・地域住民の安全・健康の推進を通じて会社の健全な発展を図る」ことを目的に環境管理規程を制定し、環境マネジメントシステムを運営しています。2000年7月には、環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、省資源・省エネルギー、環境に配慮した製品開発、社会との協調・共生に取り組んでいます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における事業環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、住宅市場におきましては、持家、分譲住宅は増加傾向となりましたが、貸家の減少などもあり、新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいで推移しました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営戦略」に記載の基本戦略に則り、以下のように取り組んでまいりました。

< 基盤事業の強化と新たな成長への挑戦 >

商品面では、11月に、創業80周年を記念した新モデルを発売しました。お客様の価値観やライフスタイルの多様化に合わせて水栓金具の「スタンダード」を見直し、これまでと違う「少しの上質」をエッセンスとした高いデザイン性と、使い勝手の良さを両立させた浴室用水栓・キッチン用水栓としました。

営業面では、水道工事店やデベロッパーなどへの川上営業の強化と、地域に密着したきめ細かな営業活動を通じ、お客様のニーズの取り込みを図っています。昨年は7月につくば出張所を新設、10月には北関東営業所を宇都宮市に移転し、宇都宮営業所と名称を変更しました。営業拠点網を充実し、効率的な配置に見直すことで、お客様との面談機会と、面談時間の確保に努めました。11月には、販売代理店で構成する全国KVK総会を開催しました。当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の総会を、約400社500名で開催し、管工機材販売ルートでの連携強化を図りました。中国においては、人員増加により営業部門の強化を図り、販売先の新規開拓、ネット販売の立ち上げを行いました。

<変種減量に耐え得るコスト競争力の強化>

生産面では、為替・原材料価格など事業環境の急激な変化にあっても、お客様が求める良いものをより安くタイムリーに供給することを目指しています。10月の物流棟新設に伴い、本社工場内の部品在庫棚のレイアウトを見直し、運搬と停滞の無駄をなくし、リードタイムの短縮に取り組みました。また、量の変動に柔軟に対応できるラインづくりとして、単水栓組立ラインにおいて、段取り時間および検査時間の短縮に努め、トヨタ生産方式の生産管理で用いる「かんぱん」の回転頻度を1日複数回行うモデルラインを構築しつつあります。出荷に合わせた着工による出荷までのリードタイム短縮により、在庫削減に繋げていきます。今後、検証を加えながら横展開を図っていきます。

ここ数年にわたり、生産機能及び本社機能の富加工場への集約を進めてまいりましたが、昨年7月に、本店の所在地を岐阜県岐阜市から岐阜県加茂郡富加町に変更し、富加工場を本社工場に改称いたしました。また、10月には、本社工場敷地内に物流棟が竣工し、旧本社工場（黒野工場に改称）に残された倉庫機能を移転することにより、本社工場に全ての機能を集約できました。なお、黒野工場は取壊しが完了し、現在更地となっております。複数の店舗等の誘致を進めており、早期に実現し、会社業績に寄与するよう進めてまいります。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は24,152百万円（前期比1.6%減）となりました。今期からフィリピン子会社（KVK PHILIPPINES, INC.）を連結対象としたことから、フィリピン子会社に対する売上を相殺しています。フィリピン子会社に対する売上を相殺した前期売上高との比較では、34百万円増（0.1%増）とほぼ前年並みとなりました。利益面では、原材料価格が高値で推移しており、グループ丸となってトータルコストの引き下げに努めたものの、製造コスト増加を吸収しきれず、営業利益は1,813百万円（前期比16.6%減）、経常利益は1,928百万円（前期比12.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、黒野工場取壊し費用等にかかる減損損失294百万円、及び役員向け株式交付信託制度導入に伴い新株予約権戻入益83百万円と役員株式給付引当金繰入額229百万円により純額で146百万円の損失等を計上した結果、924百万円（前期比33.7%減）となりました。

当期目標に対する達成率は 売上高目標24,600百万円に対して98.2%、営業利益目標2,200百万円に対して82.4%となりました。売上高につきましては、暖冬の影響により冬季の需要が振るわなかったため、第4四半期の売上高が予想を下回り、通期においても目標を下回りました。営業利益につきましては、原材料が高値で推移したことが押し下げ要因となりました。また、ROEにつきましては、営業利益押し下げ要因に加え特別損失計上により4.9%となりました。

セグメント毎の業績については以下の通りです。

日本におきましては、売上高は24,501百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は2,135百万円（前期比23.5%減）となりました。フィリピン子会社に対する売上を相殺した前期売上高との比較では、317百万円増（1.3%増）となります。

売上につきましては、商流別には、特需（住宅設備機材メーカー）向け販売ルートは、浴室用サーモシャワー水栓の販売好調に加え、キッチン用シングルレバー水栓の新規採用、洗面用シングルレバー水栓の新製品投入効果もあり、前期比で198百万円増（2.0%増）となりました。一方、管工機材商ルート（代理店）は、同業他社との競合激化や、暖冬によるサービスパーツの冬季需要が見込めなかったこともあり、前期比で136百万円減（1.3%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高止まりから、原材料費は、前期比で5.1%増加しました。社内でのコストダウンも進めてきましたが、コスト増加分を賄いきれず、また、同業他社との競合激化により価格転嫁が難しく、セグメント利益は減少しました。

商流別売上高（単位：百万円）

商流	2017年度	2018年度	増減	増減比
特需ルート （住宅設備機材メーカー）	10,171	10,369	198	2.0%
管工機材商ルート （代理店）	10,248	10,112	136	1.3%
その他 （ホームセンター等）	3,634	3,608	26	0.7%

以上の商流別売上高の記載に関しましては、外部顧客への売上高23,948百万円に、一部、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

中国におきましては、原材料価格の高止まりによる利益圧迫要因があったものの、グループ間の取引価格の見直しにより、売上高は4,921百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は367百万円（前期は53百万円の営業損失）となりました。外部顧客への売上高は、中国現地での人員増による営業強化を行い、204百万円（フィリピン子会社に対する売上相殺後の前期売上比66.2%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間みの売買取引となります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少し、2,961百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,687百万円の収入（前期比61百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,358百万円、減価償却費818百万円、売上債権の減少額322百万円、法人税等の支払額765百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,319百万円の支出（前期比1,554百万円の支出増）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出1,748百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、833百万円の支出（前期比456百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出439百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当社グループは、水栓金具専門メーカーとして、同一セグメントに属する水栓金具の製造、販売を行っているため、所在地別のセグメントを記載しております。

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	前年同期比（％）
日本（千円）	21,217,086	101.4
中国（千円）	2,778,755	99.6
フィリピン（千円）	-	-
合計（千円）	23,995,841	101.2

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当社グループは、大部分の品目につき見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

ハ．販売実績

当社グループは、水栓金具専門メーカーとして、同一セグメントに属する水栓金具の製造、販売を行っているため、所在地別のセグメントを記載しております。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	23,948,303	98.8
中国(千円)	204,652	65.6
フィリピン(千円)	-	-
合計(千円)	24,152,955	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(日本)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニック住宅設備株式会社	3,073,994	12.5	2,966,418	12.0
タカラスタндарт株式会社	2,511,838	10.2	2,568,688	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社は、2019年4月1日にパナソニック住宅設備株式会社に社名変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、25,656百万円となりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、25,656百万円となりました。これは主に投資不動産の購入を自己資金を充当し行ったことによるもので、投資不動産が2,150百万円増加したものの、現金及び預金が1,765百万円減少したことによります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、7,016百万円となりました。これは主にストックオプション制度から株式交付信託制度へ制度変更したことに伴う役員株式給付引当金が229百万円増加したものの、当期損益の減少に伴い未払法人税等が379百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、18,639百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が543百万円増加したものの、ストックオプション制度から株式交付信託制度へ制度変更したことに伴い、自己株式の増加437百万円及び新株予約権の減少90百万円を計上したことによります。

ロ．経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上高及び営業損益)

売上高は、24,152百万円(前期比1.6%減)とほぼ横ばいであったものの減収となり、営業利益は、1,813百万円(前期比16.6%減)となりました。これは、急激に原材料価格が上昇するなか、コスト削減に努めたものの、製造コスト増加を吸収しきれなかったことによります。

(営業外損益)

営業外損益は、前連結会計年度の31百万円の収益(純額)に対し、114百万円の収益(純額)となりました。これは主に、投資不動産賃貸料を43百万円計上し、為替差益が19百万円発生したことによります。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の153百万円の損失(純額)に対し、569百万円の損失(純額)となりました。これは主にストックオプション制度から株式交付信託制度へ制度変更したことに伴い、新株予約権戻入益を83百万円計上した一方、役員株式給付引当金を229百万円計上したことと、黒野工場に関する固定資産の減損損失を294百万円計上したことによります。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の2,053百万円の利益に対し、1,358百万円の利益となりました。

(法人税等)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、397百万円(前期は594百万円)となりましたが、税効果会計による法人税等調整額を36百万円計上したことにより、法人税等の合計は433百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、924百万円(前期比33.7%減)となりました。なお、1株当たりの当期純利益は113円06銭となりました。

八. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

二. 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業経費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資のほかに、投資有価証券等の取得によるものであります。

事業の運転資金及び設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本方針としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は82百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,961百万円となっております。

ホ. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期目標に対する達成率は、売上高目標24,600百万円に対して98.2%、営業利益目標2,200百万円に対して82.4%となりました。

売上高につきましては、住宅設備機材メーカー向けの価格・デザイン両面でのニーズを捉えた商品の展開により一定の売上増加効果があったものの、暖冬の影響により冬季の需要が振るわなかったため、第4四半期の売上高が予想を下回り、通期においても目標を下回りました。

営業利益につきましては、売上高が目標を下回ったこと、および原材料の市場価格の高止まりや仕入先からの値上げ要請が相俟って製造原価が上昇したことから目標を下回りました。

また、ROEにつきましては、当面の目標を10%としていますが、今期は、売上高および営業利益の目標達成により、6.7%見込んでおりました。役員向け株式交付信託制度および従業員向け株式信託制度導入に伴う自己株式280千株の取得もあり、同率の上昇の寄与したものの、営業利益が目標を下回ったことを主要因として、4.9%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造及び販売を主事業としている専門メーカーとして、研究開発本部を中心に、水まわりにおける快適性・利便性・安全性等住環境の向上をめざし、多様化する市場ニーズに応える商品開発を行っております。

子会社である大連北村閥門有限公司は、給水栓のうち主に単水栓を製造し、大部分を親会社である当社へ輸出をしている関係から、子会社独自の研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発は以下の通りであります。

キッチン用では壁付シングルレバー水栓MSK110KTシリーズ、洗面用では2穴タイプのシングルレバー式洗髪シャワー水栓FSL120シリーズ、また、バス用では壁付サーモスタット式シャワー水栓FTB100KTシリーズを量産展開し、それぞれの普及グレードにおけるモデルチェンジを行いました。

中高級グレードの品揃え強化として、キッチン用では、特殊めっき（パール調めっき、セントクめっき等）仕様のグースネック水栓KM6061シリーズの設定によるバリエーション追加を行っております。また、バス用では、丸型のオーバーヘッドシャワーのシリーズを量産し、さらなる顧客要望に応えるべく、きめ細やかな対応を行ってまいりました。

また、「快適性」「環境配慮」「安心安全」を追求した商品開発も行っております。キッチン用では、高性能・高機能スパウトイン浄水カートリッジの量産化により、浄水器水栓の性能を向上させております。浴室用では高級めっきタイプのワイドシャワーをラインナップに追加し、快適性と環境配慮型（節湯）を両立させております。今後も「快適」・「節湯（）」・「安心安全性」を追求した商品や新たな市場創造型の商品の研究開発を推し進めてまいります。

住宅設備機器メーカー様向けとしては、お客様の商品見直しに伴う専用水栓として浴室用・キッチン用・洗面用合わせて8機種を市場投入しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、376百万円であります。

（ ）住宅・建築物の省エネ基準における節湯水栓の判断基準を満たすものをいう。

節湯A1：手元止水機構を有すること

節湯B1：少流量吐水機構を有すること

節湯C1：水優先吐水機構を有すること

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、需要の変化に対応できる最適生産体制づくりに向け、製品の開発・改良、生産設備の合理化・内製化に係わる投資を行いました。当連結会計年度の設備投資総額は、3,086百万円であり、その主なものは日本での本社工場内の物流倉庫新設421百万円、投資不動産の購入1,748百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社及び本社工場 (岐阜県加茂郡 富加町)	鋳造・切削・研 摩・めっき・組 立加工・樹脂成 型設備	773,927	2,288,658	209,157	988,660 (64,581.00)	76,547	4,336,951	459
飛騨古川工場 (岐阜県飛騨市)	切削・組立加工 設備	287,352	282,576	6,059	230,664 (27,630.34)	-	806,653	30

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. セグメントはすべて日本であります。
4. 前連結会計年度において記載しておりました本社及び本社工場(旧黒野工場)については、当連結会計年度において取壊しが完了し、現在更地となっております。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
大連北村閥 門有限公司	本社、第一工場 及び第二工場 (中華人民共和 国遼寧省)	鋳造・切削・ 研摩・めっき ・組立加工 設備	193,143	456,782	19,181	(-) [25,004]	669,106	453
KVK PHILIPPINES , INC.	本社、本社工場 (Tanauan City, Batangas, Philippines)	組立加工設備	30,185	22,109	-	(-) [1,320]	52,294	26

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記 [] 書きは、外書きで賃借中の土地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当事業年度より、ストックオプション制度を廃止し、株式交付信託制度へ移行しております。なお、当社は、2018年6月28日開催の当社第71期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象に株式交付信託制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日 (注)1	145,000	16,676,157	20,527	2,851,952	20,527	3,020,352
2017年10月1日 (注)2	8,338,079	8,337,078		2,851,952		3,020,352
2018年4月1日～ 2018年8月31日 (注)1	9,000	8,347,078	2,982	2,854,934	2,982	3,023,334

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年6月28日開催の第70期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	8	99	23	1	1,046	1,186	-
所有株式数(単元)	2,695	11,770	67	29,668	1,639	34	37,478	83,351	11,978
所有株式数の割合(%)	3.23	14.12	0.08	35.59	1.96	0.04	44.96	100.00	-

- (注) 1. 自己株式280,112株のうち、役員向け株式交付信託が保有する250,000株及び従業員向け株式交付信託が保有する30,000株を除いた112株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式と実保有残高は同数であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び65株含めて記載しております。
3. 「金融機関」の欄には、日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)が所有している、役員向け株式交付信託が保有する2,500単元、従業員向け株式交付信託が保有する300単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	11,324	13.56
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.79
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地 株式会社K V K内	3,876	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,162	3.78
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	2,935	3.51
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18	2,695	3.22
北村博志	岐阜県岐阜市	2,685	3.21
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,645	3.16
北村和弘	岐阜県岐阜市	2,628	3.14
末松容子	岐阜県岐阜市	2,575	3.08
計		38,526	46.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、316,200株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式30,000株が含まれております。
2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,000	83,350	同上
単元未満株式	普通株式 11,978	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,350	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株(議決権2,500個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式30,000株(議決権300個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,500個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稻荷641番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 2019年3月31日現在の当社保有の自己株式数は112株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式30,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員向け株式交付信託制度の概要

当社は、2018年6月28日開催の当社第71期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象に株式交付信託制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

イ．制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

ロ．取締役等に交付される予定の株式の総数

本制度により交付する当社株式の数は、取締役等に付与したポイント数に1を乗じた数（ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）とします。

本制度により当社が取締役等に付与するポイント数の1事業年度当たりの上限は、取締役（社外取締役を除く。）については30,000ポイント、監査役（社外監査役を除く。）については3,000ポイントとします。

なお、2019年3月31日現在において本信託が所有する当社株式は、250,000株となります。

ハ．信託契約の内容

名称	役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社役員のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	株式会社赤坂国際会計
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約の締結日	2018年8月8日
金銭を信託する日	2018年8月8日
信託の期間	2018年8月8日～2023年8月31日
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

従業員向け株式交付信託制度の概要

当社は、2019年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社の経営の中核を担う重要ポストに就く幹部従業員（以下、「対象従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランとして株式交付信託制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

イ．制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象従業員に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象従業員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象従業員の退職時となります。

ロ．対象従業員に交付される予定の株式の総数

本制度により交付する当社株式の数は、対象従業員に付与したポイント数に1を乗じた数（ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）とします。

なお、2019年3月31日現在において本信託が所有する当社株式は、30,000株となります。

八．信託契約の内容

名称	従業員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	対象従業員のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	株式会社赤坂国際会計
議決権行使	本信託内の株式については、信託管理人が議決権行使の指図を行います
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約の締結日	2019年2月25日
金銭を信託する日	2019年2月25日
信託の期間	2019年2月25日～2028年2月29日
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が取得した株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	1,000	1,283	-	-
保有自己株式数	112	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使による譲渡による株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)10%を設定し、経営環境および配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当は1株当たり22円、期末配当は普通配当22円に創業80周年記念配当5円を加え、1株当たり27円の配当に実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	183,635	22
2019年6月21日 定時株主総会決議	225,368	27

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、経営環境の変化への柔軟かつ的確な対応と競争力の強化をめざし、透明性・健全性の高い経営体制づくりとそのチェック機能の充実及び公正性を高めることが重要課題と考え、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

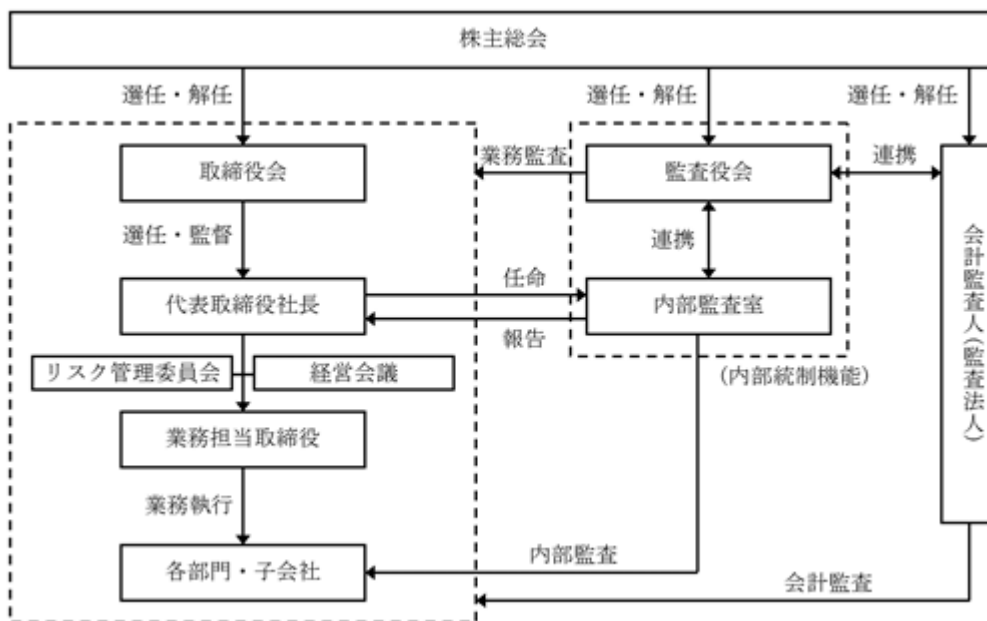
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

取締役会は、取締役7名（議長 末松正幸、小関智晶、坪田充夫、藤井邦彦、杉山正直、長濱卓美、奥田真之：奥田真之は社外取締役）で構成し、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言することとしております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役（社外取締役を除く）及び常勤監査役（森田恭二）で構成する経営会議（議長 末松正幸）を毎週1回開催し、会社経営に関する重要事項、取締役会より委嘱された事項について審議・報告を行っております。なお、当社は取締役の経営責任の明確化を図るため、2008年6月に取締役の任期を1年に短縮しております。

監査役会は、常勤監査役1名（議長 森田恭二）、社外監査役2名（杉浦勝美、森裕之）で構成し、奇数月、4月及び6月に開催し、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は、重要会議へ出席するなど経営の適正な監査・監視に努めております。

当社では、社外取締役1名、社外監査役2名が就任しており、取締役会、監査役会では一般株主と利益相反が生じない客観的な立場から、それぞれの専門的な視点で発言がなされています。よって、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理の確立、法令遵守、社会的責任達成のため、「企業行動規範」を制定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の社員に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス及びリスク管理の重要性や内部通報制度について教育を実施し、社員の意識向上に取り組む。

社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な活動を阻害する恐れのある反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務の執行に係る各種情報（株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・各種契約書・会計帳簿・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・事業報告・附属明細書・その他重要文書）の保存及び管理については、法令及び社内規程によるものとする。監査役から要求があった場合には、遅滞なく当該情報の閲覧に応じる。

情報開示については、情報管理責任者（情報開示担当役員）を置き、法令及び証券取引所の定める適時開示規則などに基づき、重要な会社情報の一元管理を行い、迅速かつ正確な情報開示に努める。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の変化に対応するため、当社グループの内部統制、コンプライアンス及びリスクを統括的に把握・管理することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設け、必要な都度開催し、社内規程の整備をはじめ、平常時・発生時の観点から年1回既存リスクの見直しや新たなリスクの洗い出しなど経営上のリスクを総合的に分析し、潜在リスクの最小化や顕在化した場合の対応策に取り組む。

品質、安全衛生、環境、情報セキュリティなどのリスクについては、その担当部署または委員会を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止に努める。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月原則1回開催し、経営の基本方針・法令事項・その他の経営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督を行う。また、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うため、取締役（社外取締役を除く）及び常勤監査役で構成する経営会議を取締役会の下に設け、毎週原則1回開催し、業務上の重要事項について慎重な審議を行い、取締役会で決定する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程に権限及び責任の詳細を定める。

当社は、将来の経営環境を見据え、当社グループの中期経営計画・年度利益計画を策定し、目標値を設定する。各担当取締役は、経営計画を達成するため、各部署が目標達成に向けた具体策を決定し、経営会議において定期的に達成状況のレビューと改善策を報告する。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営について担当取締役を責任者として置き、月1回の取締役会に担当取締役が出席し、職務執行の定期的な報告と重要案件について審議を行い、当社グループの迅速かつ的確な意思決定を図るなど、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理に取り組む。また、必要に応じて子会社への指導・支援並びにモニタリングを通じ、経営全般の実効性を高める。

当社は、内部統制・牽制機能として、社長直轄の専任スタッフによる内部監査室を設置し、監査役（監査役会）と連携するとともに、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について業務監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行う。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告する。

ヘ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づき内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制の構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他の関係法令などとの適合性を確保する。

取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関して適切に監督を行う。

ト．監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当社は、現在監査役職務を補助する使用人を置いていないが、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、監査役から求められた場合には、取締役と監査役の協議の上、監査役職務を補助するために必要な能力・経験・知識を有する者を配置する。

当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有する。

当該使用人の適切な職務の遂行のため、人事異動・人事評価・懲戒処分などについては、監査役の事前同意を得るものとする。

チ．取締役及び使用人などが監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人などは、監査役会の定めるところにより、以下の事項を監査役に報告する。

- ・内部統制システムの構築及び運用状況
- ・当社グループに著しい損害・不利益を及ぼす恐れのある事実
- ・取締役及び使用人の職務執行に関して不正行為、法令・定款・社内規程などに違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合、当該事実
- ・経営会議で報告・審議された案件
- ・内部監査室が実施した監査結果
- ・リスク管理委員会の活動状況及び内部通報制度による通報状況

当社は、当社グループの取締役及び使用人などが当社監査役への当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会を奇数月、4月及び6月に開催し、監査に関する重要事項について協議・決議を行うとともに、監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査上の重要課題などについて意見交換し、相互の意思疎通を図る。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議をはじめ社内の重要会議への参加や監査計画に基づく各部署・子会社の個別監査を通じ、取締役の職務執行に関する適法性や内部統制システムの有効性の経営実態を把握し、適宜意見陳述を行うなど経営の適正な監査・監視に努める。

監査役は、会計監査人と監査計画に基づき、期中・期末監査終了後に報告会を開催し、会計監査人から監査の方法・結果、内部統制などの詳細な報告を受け、財務報告の信頼性を確認するとともに、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性をめざす。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を受ける。

当社は、監査役が職務の執行に伴い生じる費用の請求を行った場合は、監査役の求めに応じて適切に処理する。

・取締役の定数と選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数の緩和を図ることにより、株主総会の特別決議を機動的に行えることを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	末 松 正 幸	1961年11月22日生	1988年3月 アイホン株式会社退職 1988年9月 当社入社 1998年2月 総合企画室企画部企画課長 2002年6月 経営管理本部企画経理部長 2004年6月 取締役就任経営管理本部長 2006年6月 常務取締役就任経営管理本部長 2009年6月 代表取締役社長就任 2011年9月 大連北村閩門有限公司董事長就任 (現) 2012年4月 代表取締役社長兼経営管理本部長 2012年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	1,682
取締役 経営管理本部長兼 企画経理部長	小 関 智 晶	1956年5月4日生	1980年4月 株式会社十六銀行入行 1990年4月 同行人事部付北村バルブ株式会社 (現 株式会社K V K) 出向 1993年4月 同行証券部 1996年4月 同行正木支店次長 1998年4月 同行則武支店長 2001年4月 同行岩村支店長 2006年7月 十六信用保証株式会社担保評価 部長 2010年10月 株式会社十六銀行人事部付日本 ガード株式会社出向 2011年5月 日本ガード株式会社転籍 金融営 業部長 2014年9月 日本ガード株式会社退職 2014年10月 当社入社経営管理副本部長兼経理 部長 2015年6月 取締役就任経営管理本部長兼経理 部長 2018年1月 取締役経営管理本部長兼企画経理 部長(現)	(注)3	10
取締役 研究開発本部長、 品質保証室担当	坪 田 充 夫	1959年10月19日生	1985年6月 大洋電機株式会社退職 1985年6月 当社入社 2006年6月 研究開発本部開発部商品開発一課 長 2009年4月 研究開発本部開発部次長兼設計二 課長 2010年7月 生産本部資材部次長 2013年7月 生産本部資材部長 2016年4月 研究開発副本部長兼品質保証室長 2016年6月 取締役就任研究開発本部長、品質 保証室担当兼開発部長 2017年6月 取締役研究開発本部長、品質保証 室担当(現)	(注)3	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 海外事業室担当	藤井 邦彦	1958年9月29日生	1981年3月 当社入社 2000年6月 生産本部生産技術二課長 2009年4月 生産本部富加工場長 2013年4月 生産本部物流部長 2014年3月 生産本部生産管理部長 2016年6月 執行役員生産本部富加工場長 2017年1月 執行役員生産本部生産管理部長 2017年4月 執行役員生産副本部長兼生産管理部長 2017年6月 取締役就任生産本部長兼K P S推進室長兼生産管理部長 2018年4月 取締役生産本部長 2018年6月 取締役海外事業室担当(現) 大連北村閥門有限公司副董事長就任(現)	(注)3	15
取締役 生産本部長兼 K P S推進室長兼 本社工場長	杉山 正直	1960年8月30日生	1979年3月 当社入社 2001年7月 製造一部鑄造課長 2013年7月 本社工場長 2014年4月 富加工場長 2015年4月 本社工場長 2016年1月 富加工場製造一部長 2017年6月 執行役員富加工場長兼製造一部長 2018年4月 執行役員生産副本部長兼K P S推進室長兼富加工場長 2018年6月 取締役就任生産本部長兼K P S推進室長兼富加工場長 2018年7月 取締役生産本部長兼K P S推進室長兼本社工場長(現)	(注)3	15
取締役 営業本部長兼 営業推進部長	長濱 卓美	1960年3月25日生	1991年3月 栃南ミドリ安全株式会社退職 1991年4月 当社入社 2005年4月 営業本部関東支社東関東営業所長 2011年10月 営業本部東北支社長 2013年4月 営業本部関東支社長 2016年7月 営業本部東北支社長 2018年7月 営業本部東北支社長兼仙台営業所長 2019年4月 執行役員営業副本部長兼営業推進部長 2019年6月 取締役就任営業本部長兼営業推進部長(現)	(注)3	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	奥田 真之	1962年10月11日生	1985年4月 株式会社十六銀行入行 2012年7月 同行法人営業部経営相談室調査役 2013年7月 同行人事部付株式会社十六総合研究所出向 同所主席研究員兼シニアコンサルタント 2013年10月 東海学園大学経営学部非常勤講師(現) 2014年4月 愛知学院大学商学部非常勤講師 愛知淑徳大学ビジネス学部非常勤講師(現) 2016年3月 株式会社十六銀行退職 2016年4月 愛知産業大学経営学部総合経営学科教授(現) 2017年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	森田 恭二	1959年9月11日生	1984年5月 横浜商銀信用組合退職 1985年3月 当社入社 1998年4月 営業本部関東支社西関東営業所長 2009年4月 営業本部関東支社次長 2011年4月 営業本部関東支社長 2013年4月 営業本部関西支社長 2015年4月 営業副本部長兼関西支社長 2015年6月 取締役就任営業本部長 2018年7月 取締役営業本部長兼営業推進部長 2019年4月 取締役営業本部長 2019年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	30
監査役	杉浦 勝美	1954年2月24日生	1976年4月 名古屋国税局総務部総務課 2002年7月 高松国税不服審判所国税副審判官 2004年7月 昭和税務署副署長 2006年7月 名古屋国税局課税第一部機動課長 2007年7月 厚狭税務署長 2008年7月 名古屋東税務署長 2009年7月 名古屋国税局総務部人事第一課長 2011年7月 津税務署長 2012年7月 名古屋国税局総務部次長 2013年7月 同局調査部長 2014年7月 同局退職 2014年9月 税理士登録 杉浦勝美税理士事務所開設(現) 2015年6月 当社監査役就任(現) 2016年6月 二子八株式会社社外監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	森 裕之	1965年8月24日生	1993年4月 弁護士登録 棚野・藤原法律事務所(現:大阪船場法律事務所)入所 1998年4月 森裕之法律事務所開設(現) 2017年4月 岐阜家庭裁判所調停委員(現) 朝日大学非常勤講師(現) 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計					1,837

(注)1. 取締役奥田真之は、社外取締役であります。

2. 監査役杉浦勝美及び森裕之は、社外監査役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
川村 一孝	1962年6月26日生	1999年3月 公認会計士登録 1999年4月 川村会計事務所開設(現) 2002年9月 新日本監査法人入所 2005年2月 税理士登録 2006年12月 新日本監査法人退所 2007年7月 監査法人東海会計社入所 2010年7月 同法人代表社員(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

イ. 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役奥田真之は株式会社十六銀行出身で、現在は愛知産業大学経営学部総合経営学科教授であります。同行は当社の主要取引銀行かつ大株主でもありますが、同氏が当社の直接担当者であったことはなく、また同行とは定常的な取引関係があるに過ぎないため、同行が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役杉浦勝美と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役森裕之と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

奥田真之は、数々の大学で経営学の教授として教鞭をとられているというその豊富な経験と高い見識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であります。また、独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断し、独立役員として指定しております。

杉浦勝美は、税務に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であります。また、独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断し、独立役員として指定しております。

森裕之は、法律に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であります。また、独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断し、独立役員として指定しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特に定められていませんが、その選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する独立性の基準などを参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において毎年定期的に、当社グループ内の前事業年度の内部統制整備状況の結果と、当事業年度の内部統制の方針について、担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握し、必要に応じて意見を表明しております。また、社外監査役は、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を行っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を補佐する担当者は設けておりませんが、必要に応じて内部監査室や総務部・企画経理部・情報システム部で構成する経営管理本部と連携し対応しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名が、監査役会で定めた監査計画に従って実施しております。監査結果については、取締役会に報告するとともに、その後の改善処置について監視しております。また、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性をめざしております。さらに、必要に応じて顧問弁護士の助言を受け違法性に留意しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の専任スタッフ1名による内部監査室を設置し、監査役（監査役会）と連携して、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査法人の名称

イ．監査法人の名称

監査法人アンピシャス

ロ．業務を執行した公認会計士

吉田 実郎

諏訪 直樹

八．監査業務に係る補助者の構成

当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するに当たり、会計監査人の独立性、監査体制、監査の品質等を考慮して決定する方針であります。監査役会は経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人からこれらの情報を収集して検討し、また、監査計画及び監査チームが当社の事業内容のリスク及び当社の事業規模等を勘案した内容であると判断し、監査法人アンピシャスを選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会公表の会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針に基づくものであり、会計監査人の独立性、監査体制、監査の品質等の面から評価を行った結果、会計監査人の会計監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査証明業務の年間計画、予定時間を総合的に勘案して決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、固定報酬部分と株式報酬部分により構成しており、報酬決定にあたっては中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けて貢献する意識を高めることを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬体系を目指しております。

固定報酬につきましては、月額定期同額報酬となっており2009年6月25日開催の第62期定時株主総会において取締役及び監査役の限度額を、取締役について1事業年度あたり200,000千円（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役について年額20,000千円とそれぞれ決議しております。この限度額以内で、各取締役については前年の報酬実績をベースとして、当社経営環境・業績、従業員の給与水準及び各種統計資料から同規模程度の会社を参考に、取締役経営管理本部長が報酬原案を作成し、取締役会において検討を行い社外取締役の助言を得た上で、決定しております。監査役については、常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて、監査役の協議によって決定しております。

株式報酬につきましては、株価に対して株主の皆様と共通の視点を持ち、企業価値の向上に向けた貢献意欲をより高めることを目的として、株式交付信託の仕組みを用いた制度を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各役員に対して交付されるという株式報酬制度です。取締役及び監査役に付与するポイント数の上限につきましては、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会において、固定報酬とは別枠で1事業年度あたり、取締役については30,000ポイント、監査役については3,000ポイントとそれぞれ決議しております。付与するポイント数につきましては、2018年6月28日開催の取締役会において決議された株式交付内規（このうち、監査役に関する事項は、監査役の協議により決定しています。）において定められた各役務対象期間に関して、当該事業年度における役位を勘案して定まる数のポイントが付与され、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式、及び一定割合について、当社株式の時価相当額で換算した金銭給付を受けることができるとしております。なお、社外役員につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみで構成しております。

また、2008年6月26日開催の第61期定時株主総会最終の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、第61期定時株主総会最終後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

当事業年度における役員の報酬等の額のうち、取締役の固定報酬部分につきまして2018年6月28日開催の取締役会において「取締役報酬額の件」について社外取締役の同意を得た上で決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	その他	
取締役(社外取締役を除く。)	66,744	66,744	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	9,960	9,960	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	3

(注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会最終の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 「その他」の欄は株式交付信託の仕組みを用いた株式報酬となります。なお、当事業年度において取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)に対するポイントの付与はありません。

役員ごとの報酬等の総額等

当社は報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を保有目的とする株式を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。
個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	40,561
非上場株式以外の株式	7	218,301

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	2	8,733	新規投資及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
タカスタンダード (株)	62,791	59,918	営業上の取引維持・強化を目的に保有。 持株会を通じた取得により増加。	有
	106,431	107,133		
(株)十六銀行	27,106	27,106	事業上の関係維持を目的に保有。	有
	60,934	76,845		
(株)キッツ	-	91,000		有
	-	83,174		
ミヤコ(株)	23,700	23,700	営業上の取引維持・強化を目的に保有。	有
	20,405	22,515		
クリナップ(株)	27,860	27,860	営業上の取引維持・強化を目的に保有。	無
	16,465	22,705		
永大産業(株)	20,000	20,000	営業上の取引維持・強化を目的に保有。	無
	8,300	11,000		
(株)C Kサンエツ	1,200	-	事業上の円滑な取引関係構築を目的に保 有。新規投資により増加。	有
	3,471	-		
(株)長府製作所	1,000	1,000	営業上の取引維持・強化を目的に保有。	無
	2,293	2,534		

(注) 1. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果を記載することが困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。
2019年3月31日を基準日として、保有目的に照らし、取引の規模、収益、投資額、将来的な効果等を総合的に
勘案し、保有適否について検証いたしました。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	73,801	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注) 1
非上場株式以外の株式	1,638	-	58,136

(注) 1 . 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)
(株)キッツ	91,000	73,801

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アンビシャスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ有価証券報告書提出日現在加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	2,961,991
受取手形及び売掛金	1 6,354,183	1 5,646,378
電子記録債権	1 3,232,205	1 3,444,112
有価証券	159,781	-
商品及び製品	670,650	747,011
仕掛品	678,663	800,749
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,268,145
その他	147,215	245,398
貸倒引当金	5,200	2,700
流動資産合計	17,264,538	15,111,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,068,932	3,453,782
減価償却累計額	2,827,726	2,037,093
建物及び構築物（純額）	1,241,205	1,416,688
機械装置及び運搬具	9,238,464	8,275,292
減価償却累計額	6,369,793	5,213,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,868,670	3,061,404
土地	1,822,906	1,525,935
リース資産	137,102	121,126
減価償却累計額	45,878	44,579
リース資産（純額）	91,224	76,547
建設仮勘定	159,556	108,437
その他	4,338,449	4,376,161
減価償却累計額	4,040,110	3,998,239
その他（純額）	298,339	377,922
有形固定資産合計	6,481,904	6,566,936
無形固定資産	281,360	190,568
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	834,805
投資不動産	217,808	2,368,755
繰延税金資産	368,882	339,751
退職給付に係る資産	179,650	179,761
その他	2 158,737	64,785
貸倒引当金	64	-
投資その他の資産合計	1,747,710	3,787,859
固定資産合計	8,510,974	10,545,364
資産合計	25,775,513	25,656,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,625,119
電子記録債務	2,869,443	2,839,796
リース債務	26,984	29,678
未払法人税等	464,200	85,045
設備関係支払手形	30,624	102,916
営業外電子記録債務	91,972	391,681
環境対策引当金	-	35,000
その他	1,544,358	1,465,206
流動負債合計	6,900,684	6,574,444
固定負債		
リース債務	71,538	52,993
退職給付に係る負債	81,394	81,252
役員株式給付引当金	-	229,466
その他	31,556	78,743
固定負債合計	184,489	442,454
負債合計	7,085,173	7,016,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	13,304,798
自己株式	1,288	439,275
株主資本合計	18,632,459	18,743,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	59,528
為替換算調整勘定	22,968	35,168
退職給付に係る調整累計額	103,596	128,599
その他の包括利益累計額合計	32,367	104,238
新株予約権	90,249	-
純資産合計	18,690,340	18,639,552
負債純資産合計	25,775,513	25,656,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,550,081	24,152,955
売上原価	1,317,816,475	1,317,708,417
売上総利益	6,733,605	6,444,537
販売費及び一般管理費		
販売費	2,323,211	2,326,955
一般管理費	2,31,320,938	2,31,368,946
販売費及び一般管理費合計	4,558,149	4,630,902
営業利益	2,175,455	1,813,635
営業外収益		
受取利息	4,494	9,224
受取配当金	15,900	14,767
投資不動産賃貸料	30,681	43,471
為替差益	-	19,447
その他	79,239	99,468
営業外収益合計	130,315	186,378
営業外費用		
売上割引	37,996	37,807
投資不動産賃貸費用	16,021	23,252
為替差損	37,451	-
その他	7,450	10,481
営業外費用合計	98,919	71,541
経常利益	2,206,852	1,928,473
特別利益		
固定資産売却益	46,112	-
退職給付制度終了益	266	-
新株予約権戻入益	-	83,141
特別利益合計	6,378	83,141
特別損失		
固定資産売却損	55,182	51,037
固定資産除却損	615,455	631,073
減損損失	-	7294,209
投資有価証券評価損	-	62,155
環境対策引当金繰入額	-	35,000
役員株式給付引当金繰入額	-	229,466
訴訟和解金	138,888	-
特別損失合計	159,526	652,941
税金等調整前当期純利益	2,053,704	1,358,673
法人税、住民税及び事業税	594,895	397,715
法人税等調整額	63,454	36,061
法人税等合計	658,350	433,777
当期純利益	1,395,353	924,895
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,353	924,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,395,353	924,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,001	11,267
為替換算調整勘定	86,930	58,136
退職給付に係る調整額	31,353	25,002
その他の包括利益合計	114,282	1 71,871
包括利益	1,509,636	853,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,509,636	853,024

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	11,761,822	43,492	17,549,579
当期変動額					
新株の発行	20,527	20,527			41,054
剰余金の配当			364,338		364,338
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,353		1,395,353
自己株式の取得				1,244	1,244
自己株式の処分		31,394		43,449	12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,394	31,394		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,527	20,527	999,620	42,204	1,082,879
当期末残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	1,288	18,632,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,262	63,961	134,950	146,650	126,860	17,529,789
当期変動額						
新株の発行						41,054
剰余金の配当						364,338
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395,353
自己株式の取得						1,244
自己株式の処分						12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	86,930	31,353	114,282	36,611	77,670
当期変動額合計	4,001	86,930	31,353	114,282	36,611	1,160,550
当期末残高	48,260	22,968	103,596	32,367	90,249	18,690,340

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	1,288	18,632,459
当期変動額					
新株の発行	2,982	2,982			5,964
剰余金の配当			367,051		367,051
子会社の新規連結に伴う減少高			14,369		14,369
親会社株主に帰属する当期純利益			924,895		924,895
自己株式の取得				439,270	439,270
自己株式の処分		119		1,283	1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替		119	119		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,982	2,982	543,356	437,987	111,332
当期末残高	2,854,934	3,023,334	13,304,798	439,275	18,743,791

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,260	22,968	103,596	32,367	90,249	18,690,340
当期変動額						
新株の発行						5,964
剰余金の配当						367,051
子会社の新規連結に伴う減少高						14,369
親会社株主に帰属する当期純利益						924,895
自己株式の取得						439,270
自己株式の処分						1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,267	58,136	25,002	71,871	90,249	162,120
当期変動額合計	11,267	58,136	25,002	71,871	90,249	50,787
当期末残高	59,528	35,168	128,599	104,238	-	18,639,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,053,704	1,358,673
減価償却費	823,520	818,197
減損損失	-	294,209
株式報酬費用	16,268	-
新株予約権戻入益	-	83,141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,753	35,846
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,461	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	2,564
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	35,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	229,466
受取利息及び受取配当金	21,840	22,221
支払利息	37,996	37,807
為替差損益(は益)	9,201	11,838
投資不動産賃貸収入	30,834	43,471
投資不動産賃貸費用	6,927	23,252
有形固定資産売却損益(は益)	929	1,037
投資有価証券売却損益(は益)	2	1,431
投資有価証券評価損益(は益)	-	62,155
有形固定資産除却損	15,455	31,073
売上債権の増減額(は増加)	776,745	322,198
たな卸資産の増減額(は増加)	48,592	81,352
仕入債務の増減額(は減少)	5,618	263,406
その他の資産の増減額(は増加)	19,797	88,022
その他の負債の増減額(は減少)	230,673	113,896
小計	2,318,888	2,468,657
利息及び配当金の受取額	21,956	22,299
利息の支払額	37,996	37,807
法人税等の支払額	676,709	765,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,140	1,687,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	300,000
定期預金の払戻による収入	800,000	764,900
有形固定資産の取得による支出	794,629	991,488
有形固定資産の売却による収入	26,392	6,516
無形固定資産の取得による支出	10,016	17,940
投資有価証券の取得による支出	419,568	103,638
投資有価証券の売却による収入	550	45,542
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
投資不動産の取得による支出	2,061	1,748,468
投資不動産の賃貸による支出	6,927	11,933
投資不動産の賃貸による収入	30,834	60,092
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	46,000	-
その他の支出	5,417	23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,842	2,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12,545	27,377
ストックオプションの行使による収入	229	20
自己株式の取得による支出	1,244	439,270
配当金の支払額	363,740	367,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,301	833,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,156	11,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,152	1,477,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,738	4,417,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,789	1,296,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

大連北村閩門有限公司

KVK PHILIPPINES, INC.

当連結会計年度より、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が343,124千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が343,124千円増加しております。

(連結損益計算書)

投資不動産の賃貸料及び賃貸費用の表示方法は、従来、連結損益計算書上、賃貸料を「営業外収益」の「受取賃貸料」、賃貸費用を「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資不動産の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資不動産の賃貸料を「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」、投資不動産の賃貸費用を「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた43,497千円は、「投資不動産賃貸料」30,681千円、「その他」12,815千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,471千円は、「投資不動産賃貸費用」16,021千円、「その他」7,450千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立提記しておりました「営業外収益」の「作業屑売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業屑売却益」に表示していた24,641千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「取締役等」という。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は397,000千円、250,000株であります。

(従業員に対する株式交付信託制度)

当社は当連結会計年度より、当社の幹部従業員(以下「対象従業員」という。)に対するインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象従業員に対して、当社が定める従業員向け株式交付内規に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は42,120千円、30,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	248,816千円	174,024千円
電子記録債権	27,861	30,898

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社出資金	21,067千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	131,199千円	88,584千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	442,873千円	452,250千円
給料及び手当	1,338,406	1,400,643
退職給付費用	49,225	52,750
アフターサービス費	309,140	290,846
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	394,148千円	410,281千円
退職給付費用	14,304	13,980

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	383,479千円	376,934千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	2,239千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,872	-
計	6,112	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,076千円	- 千円
機械装置及び運搬具	106	978
土地	-	59
計	5,182	1,037

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,753千円	20,082千円
機械装置及び運搬具	12,597	9,498
その他(工具、器具及び備品)	1,104	1,492
計	15,455	31,073

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県岐阜市	遊休不動産、その他	建物及び構築物、機械装置、その他	294,209千円

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、工場再編により本社工場(岐阜県加茂郡富加町)への集約が完了したため減損損失を認識いたしました。

その内訳は、建物及び構築物287,298千円、機械装置6,253千円及びその他656千円であります。

なお、当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の評価は回収可能価額は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,709千円	16,078千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,709	16,078
税効果額	1,708	4,810
その他有価証券評価差額金	4,001	11,267
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86,930	58,136
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,609	40,446
組替調整額	68,349	4,769
税効果調整前	44,739	35,676
税効果額	13,386	10,674
退職給付に係る調整額	31,353	25,002
その他の包括利益合計	114,282	71,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	16,531,157	145,000	8,338,079	8,338,078
合計	16,531,157	145,000	8,338,079	8,338,078
自己株式				
普通株式 (注)1, 4, 5	84,338	1,310	84,644	1,004
合計	84,338	1,310	84,644	1,004

(注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

- 普通株式の発行済株式総数の増加145,000株(株式併合前145,000株)は、ストック・オプションの行使に伴う新株発行による増加であります。
- 普通株式の発行済株式総数の減少8,338,079株は、株式併合によるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加1,310株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加130株、単元未満株式の買取りによる増加1,180株(株式併合前950株、株式併合後230株)であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少84,644株は、株式併合による減少644株、ストック・オプションの行使による減少84,000株(株式併合前84,000株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	90,249
合計		-	-	-	-	-	90,249

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	183,423	11	2017年9月30日	2017年12月5日

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	利益剰余金	22	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,338,078	9,000	-	8,347,078
合計	8,338,078	9,000	-	8,347,078
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	1,004	280,108	1,000	280,112
合計	1,004	280,108	1,000	280,112

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、ストック・オプションの行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末250,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末30,000株）が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加280,108株は、役員向け株式交付信託による当社株式の取得による増加250,000株及び、従業員向け株式交付信託による当社株式の取得による増加30,000株、並びに単元未満株式の買取りによる増加108株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストック・オプションの行使による減少1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	183,635	22	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	225,368	利益剰余金	27	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,750千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金810千円が含まれております。

2. 2019年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,727,412千円	2,961,991千円
有価証券勘定に含まれるMMF	159,781	-
預入期間が3か月を超える定期預金	469,302	-
現金及び現金同等物	4,417,891	2,961,991

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。固定金利による調達のため金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,727,412	4,727,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,354,183		
(3) 電子記録債権	3,232,205		
貸倒引当金(*)	5,200		
	9,581,188	9,581,188	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	941,916	941,916	-
資産計	15,250,516	15,250,516	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,873,100	1,873,100	-
(2) 電子記録債務	2,869,443	2,869,443	-
(3) リース債務(流動負債)	26,984	26,928	55
(4) 未払法人税等	464,200	464,200	-
(5) 設備関係支払手形	30,624	30,624	-
(6) 営業外電子記録債務	91,972	91,972	-
(7) リース債務(固定負債)	71,538	70,672	865
負債計	5,427,863	5,426,942	920

(*) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,961,991	2,961,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,646,378		
(3) 電子記録債権	3,444,112		
貸倒引当金(*)	2,700		
	9,087,791	9,087,791	-
(4) 投資有価証券	794,244	794,244	-
資産計	12,844,027	12,844,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,625,119	1,625,119	-
(2) 電子記録債務	2,839,796	2,839,796	-
(3) リース債務(流動負債)	29,678	29,613	64
(4) 未払法人税等	85,045	85,045	-
(5) 設備関係支払手形	102,916	102,916	-
(6) 営業外電子記録債務	391,681	391,681	-
(7) リース債務(固定負債)	52,993	52,553	439
負債計	5,127,231	5,126,727	504

(*) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形、(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	40,561	40,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,727,412	-
受取手形及び売掛金	6,354,183	-
電子記録債権	3,232,205	-
投資有価証券 その他有価証券 債券(社債)	-	400,000
合計	14,313,800	400,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,961,991	-
受取手形及び売掛金	5,646,378	-
電子記録債権	3,444,112	-
投資有価証券 その他有価証券 債券(社債)	-	400,000
合計	12,052,483	400,000

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	26,984	26,984	26,984	16,700	869	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	29,678	29,678	19,395	3,222	696	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,062	128,142	120,920
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	11,821	11,418	403
	(3) その他	159,781	158,046	1,735
	小計	420,666	297,607	123,059
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,845	123,089	46,243
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	408,696	414,382	5,685
	その他	35,708	37,972	2,264
	(3) その他	-	-	-
	小計	521,250	575,444	54,194
	合計	941,916	873,051	68,865

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,561千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,696	133,356	94,340
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	62,608	61,647	961
	(3) その他	-	-	-
	小計	290,305	195,003	95,301
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,405	64,453	47
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	406,226	414,382	8,155
	その他	33,306	35,461	2,154
	(3) その他	-	-	-
	小計	503,938	514,296	10,358
	合計	794,244	709,300	84,943

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,561千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	552	7	4
(3) その他	-	-	-
合計	552	7	4

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	159,235	6,434	1,662
(3) その他	-	-	-
合計	159,235	6,434	1,662

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について62,155千円(その他有価証券の株式62,155千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び役職功労加算金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一般従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は2017年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。連結子会社では退職給付制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,774,799千円	1,667,946千円
勤務費用	120,437	121,364
利息費用	11,787	12,342
数理計算上の差異の発生額	32,176	2,960
退職給付の支払額	89,312	124,403
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	181,941	-
退職給付債務の期末残高	1,667,946	1,674,290

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,818,023千円	1,766,201千円
期待運用収益	66,260	70,648
数理計算上の差異の発生額	5,286	70,296
事業主からの拠出額	124,007	125,200
退職給付の支払額	85,871	118,953
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	161,504	-
年金資産の期末残高	1,766,201	1,772,799

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,586,183千円	1,593,038千円
年金資産	1,766,201	1,772,799
	180,017	179,761
非積立型制度の退職給付債務	81,762	81,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,255	98,509
退職給付に係る負債	81,394	81,252
退職給付に係る資産	179,650	179,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,255	98,509

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	120,437千円	121,364千円
利息費用	11,787	12,342
期待運用収益	66,260	70,648
数理計算上の差異の費用処理額	52,806	33,731
過去勤務費用の費用処理額	2,071	2,071
確定給付制度に係る退職給付費用	116,698	94,719
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	266	-

(注) 「退職給付制度終了益」として前連結会計年度の特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,071千円	2,071千円
未認識数理計算上の差異	25,916	33,604
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	20,894	-
合計	44,739	35,676

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,328千円	2,256千円
未認識数理計算上の差異	152,154	185,759
合計	147,826	183,503

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	34%	33%
株式	35	37
その他	31	30
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	4.7%	4.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,709千円、当連結会計年度60,446千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	16,268	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,000株	普通株式 62,500株	普通株式 52,000株
付与日	2008年6月26日	2009年6月25日	2010年6月25日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2008年6月27日 至 2038年6月26日	自 2009年6月26日 至 2039年6月25日	自 2010年6月26日 至 2040年6月25日

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 63,000株	普通株式 70,000株	普通株式 28,000株
付与日	2011年7月15日	2012年7月19日	2013年7月17日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年7月19日 至 2041年7月18日	自 2012年7月20日 至 2042年7月19日	自 2013年7月18日 至 2043年7月17日

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 26,000株	普通株式 24,500株	普通株式 30,500株
付与日	2014年7月17日	2015年7月16日	2016年7月15日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年7月18日 至 2044年7月17日	自 2015年7月17日 至 2045年7月16日	自 2016年7月19日 至 2046年7月18日

	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,000株
付与日	2017年7月13日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年7月14日 至 2047年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,500	15,000	12,500
付与	-	-	-
失効	5,500	15,000	12,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	17,000	25,500	13,500
付与	-	-	-
失効	17,000	23,000	12,000
権利確定	-	2,500	1,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	2,500	1,500
権利行使	-	2,500	1,500
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	13,000	14,500	24,000
付与	-	-	-
失効	11,500	13,000	22,000
権利確定	1,500	1,500	2,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,500	1,500	2,000
権利行使	1,500	1,500	2,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	14,000
付与	-
失効	13,000
権利確定	1,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,000
権利行使	1,000
失効	-
未行使残	-

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2	2	2
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	452.00	192.62	249.48

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2	2	2
行使時平均株価 (円)	-	1,704	1,704
付与日における公正な評価単価 (円)	400.72	376.00	848.00

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2	2	2
行使時平均株価 (円)	1,704	1,704	1,704
付与日における公正な評価単価 (円)	850.00	834.00	604.00

	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2
行使時平均株価 (円)	1,704
付与日における公正な評価単価 (円)	1,162.00

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,575千円	807千円
未払従業員賞与	146,420	153,449
未払従業員賞与社会保険料	21,421	22,501
未払事業税	29,108	12,599
連結会社間内部利益消去	10,158	33,139
退職給付に係る負債	24,463	24,310
減損損失	64,208	56,491
役員株式給付引当金	-	68,656
訴訟和解金	41,555	-
その他	165,665	125,635
計	504,575	497,591
評価性引当額 (注)	61,227	77,913
計	443,348	419,677
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	53,861	53,784
その他有価証券評価差額金	20,604	25,415
その他	-	726
計	74,465	79,926
繰延税金資産の純額	368,882	339,751

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券評価損否認に係る評価性引当額の増加であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割	1.6	2.4
海外連結子会社の税率差異	1.3	1.4
法人税額の特別控除等	1.5	2.2
評価性引当額の増減	-	1.2
海外連結子会社配当金に係る源泉所得税	1.0	-
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.1	31.9

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	54,117	54,117
期中増減額	-	2,102,337
期末残高	54,117	2,156,454
期末時価	35,988	2,153,696
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	474,838	465,531
期中増減額	9,306	2,036
期末残高	465,531	463,494
期末時価	428,934	400,894

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,748,468千円)及び、工場再編に伴う工場跡地の固定資産から投資不動産への振替(356,013千円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当該不動産に係る改装工事(2,061千円)であり、主な減少額は減価償却費(11,367千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	4,424	6,265
賃貸費用	305	2,442
差額	4,119	3,822
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	26,257	37,205
賃貸費用	22,923	24,701
差額	3,333	12,504
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,238,239	311,842	-	24,550,081	-	24,550,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,595	4,026,633	-	4,215,228	4,215,228	-
計	24,426,834	4,338,475	-	28,765,310	4,215,228	24,550,081
セグメント利益又は損失()	2,789,353	53,127	-	2,736,226	560,770	2,175,455
セグメント資産	19,580,367	2,429,182	-	22,009,549	3,765,964	25,775,513

(注)1. セグメント利益調整額 560,770千円には、セグメント間取引消去41,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 637,907千円及び棚卸資産の調整額35,936千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,765,964千円には、セグメント間消去 1,751,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,517,188千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,948,303	204,652	-	24,152,955	-	24,152,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,190	4,717,198	352,976	5,623,364	5,623,364	-
計	24,501,493	4,921,850	352,976	29,776,320	5,623,364	24,152,955
セグメント利益	2,135,151	367,910	5,108	2,508,170	694,534	1,813,635
セグメント資産	21,948,235	2,556,322	213,143	24,717,700	938,751	25,656,452

- (注) 1. セグメント利益調整額 694,534千円には、セグメント間取引消去24,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 634,684千円及び棚卸資産の調整額 84,045千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額938,751千円には、セグメント間消去 2,488,651千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,427,403千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に加え、報告セグメント「フィリピン」としております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	合計
5,834,670	647,234		6,481,904

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニック住宅設備株式会社	3,073,994
タカラスタンダード株式会社	2,511,838

(注) パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社は、2019年4月1日にパナソニック住宅設備株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,835,741	678,899	52,294	6,566,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニック住宅設備株式会社	2,966,418
タカラスタンダード株式会社	2,568,688

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	294,209	-	-	294,209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231円00銭	2,310円60銭
1株当たり当期純利益	167円56銭	113円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円05銭	

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度250,000株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度30,000株)を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度161,643株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度2,876株)を含めております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,353	924,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,353	924,895
期中平均株式数(株)	8,327,171	8,180,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	178,338	
(うち新株予約権(株))	(178,338)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,984	29,678	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	71,538	52,993	-	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	98,522	82,671	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
リース債務	29,678	19,395	3,222	696

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,129,612	11,822,220	18,036,453	24,152,955
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	475,384	414,177	1,006,544	1,358,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	324,219	281,738	716,222	924,895
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	38.88	34.07	87.22	113.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	38.88	5.18	53.65	25.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,275,898	2,310,367
受取手形	¹ 2,909,584	¹ 2,503,040
電子記録債権	¹ 3,232,205	¹ 3,444,112
売掛金	² 3,409,991	² 3,307,100
有価証券	159,781	-
商品	60,920	51,834
製品	487,313	545,319
仕掛品	475,092	594,736
原材料	801,133	803,276
貯蔵品	130,784	122,555
前払費用	30,593	27,874
未収入金	² 78,418	² 470,838
その他	² 14,916	² 15,223
貸倒引当金	5,200	2,700
流動資産合計	16,061,435	14,193,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	919,145	1,080,490
構築物	110,087	112,869
機械及び装置	2,433,058	2,561,000
車両運搬具	18,888	21,512
工具、器具及び備品	287,548	358,741
土地	1,822,906	1,525,935
リース資産	91,224	76,547
建設仮勘定	151,810	98,644
有形固定資産合計	5,834,670	5,835,741
無形固定資産		
ソフトウェア	226,120	137,283
電話加入権	9,232	9,232
無形固定資産合計	235,353	146,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	834,805
出資金	540	540
関係会社出資金	1,202,426	1,213,593
関係会社長期貸付金	69,000	43,000
投資不動産	217,808	2,368,755
破産更生債権等	64	-
長期前払費用	5,245	2,431
前払年金費用	327,566	363,412
繰延税金資産	287,994	243,179
その他	43,834	45,116
貸倒引当金	64	-
投資その他の資産合計	2,977,110	5,114,833
固定資産合計	9,047,134	11,097,092
資産合計	25,108,570	25,290,673
負債の部		
流動負債		
支払手形	682,967	626,268
電子記録債務	2,869,443	2,839,796
買掛金	2,125,307	2,116,582
リース債務	26,984	29,678
未払金	2,487,129	2,528,391
未払費用	698,918	746,667
未払法人税等	464,200	70,048
未払消費税等	177,351	-
預り金	65,345	69,493
設備関係支払手形	30,624	102,916
営業外電子記録債務	91,972	391,681
環境対策引当金	-	35,000
その他	-	16,621
流動負債合計	6,848,244	6,623,145
固定負債		
リース債務	71,538	52,993
退職給付引当金	81,484	81,399
役員株式給付引当金	-	229,466
長期未払金	5,727	5,727
長期預り保証金	25,829	73,016
固定負債合計	184,578	442,602
負債合計	7,032,823	7,065,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金		
資本準備金	3,020,352	3,023,334
資本剰余金合計	3,020,352	3,023,334
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金	11,358,364	12,018,548
別途積立金	9,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金	1,558,364	1,218,548
利益剰余金合計	12,066,220	12,726,404
自己株式	1,288	439,275
株主資本合計	17,937,236	18,165,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,260	59,528
評価・換算差額等合計	48,260	59,528
新株予約権	90,249	-
純資産合計	18,075,746	18,224,925
負債純資産合計	25,108,570	25,290,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5 24,426,834	5 24,501,493
売上原価	5 18,009,319	5 18,701,868
売上総利益	6,417,515	5,799,624
販売費及び一般管理費	1 4,266,069	1 4,299,157
営業利益	2,151,446	1,500,467
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 19,383	5 322,793
技術指導料	5 41,260	5 42,748
投資不動産賃貸料	30,681	43,471
その他	75,612	115,444
営業外収益合計	166,939	524,458
営業外費用		
売上割引	37,996	37,807
投資不動産賃貸費用	16,021	23,252
その他	1,818	6,381
営業外費用合計	55,835	67,441
経常利益	2,262,549	1,957,483
特別利益		
固定資産売却益	2 6,112	2 691
退職給付制度終了益	266	-
新株予約権戻入益	-	83,141
特別利益合計	6,378	83,832
特別損失		
固定資産売却損	3 5,076	3 59
固定資産除却損	4 14,976	4 29,336
減損損失	-	294,209
投資有価証券評価損	-	62,155
環境対策引当金繰入額	-	35,000
役員株式給付引当金繰入額	-	229,466
訴訟和解金	138,888	-
特別損失合計	158,941	650,225
税引前当期純利益	2,109,986	1,391,090
法人税、住民税及び事業税	594,895	323,732
法人税等調整額	70,767	40,003
法人税等合計	665,663	363,735
当期純利益	1,444,323	1,027,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			12,499,905	71.3		13,138,160	71.5
労務費			2,837,407	16.2		2,911,719	15.8
経費							
外注加工費		481,913			510,684		
減価償却費		608,908			592,032		
その他		1,105,257	2,196,080	12.5	1,220,363	2,323,080	12.6
当期総製造費用			17,533,392	100.0		18,372,961	100.0
期首仕掛品たな卸高			542,222			475,092	
合計			18,075,615			18,848,054	
期末仕掛品たな卸高			475,092			594,736	
他勘定振替高	1		39,287			5,038	
当期製品製造原価			17,561,235			18,248,279	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自製機械及び金型等の固定資産への振替高(千円)	39,202	4,191
販売費(給料及び手当)への振替高(千円)	84	846
合計(千円)	39,287	5,038

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,831,425	2,999,825	-	2,999,825	707,856	2,591	8,600,000	1,707,183	11,017,630
当期変動額									
新株の発行	20,527	20,527		20,527					-
特別償却準備金の取崩						2,591		2,591	-
別途積立金の積立							1,200,000	1,200,000	-
剰余金の配当								364,338	364,338
当期純利益								1,444,323	1,444,323
自己株式の取得									-
自己株式の処分			31,394	31,394					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			31,394	31,394				31,394	31,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	20,527	20,527	-	20,527	-	2,591	1,200,000	148,819	1,048,589
当期末残高	2,851,952	3,020,352	-	3,020,352	707,856	-	9,800,000	1,558,364	12,066,220

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,492	16,805,387	52,262	52,262	126,860	16,984,510
当期変動額						
新株の発行		41,054				41,054
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		364,338				364,338
当期純利益		1,444,323				1,444,323
自己株式の取得	1,244	1,244				1,244
自己株式の処分	43,449	12,054				12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,001	4,001	36,611	40,613
当期変動額合計	42,204	1,131,849	4,001	4,001	36,611	1,091,235
当期末残高	1,288	17,937,236	48,260	48,260	90,249	18,075,746

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,851,952	3,020,352	-	3,020,352	707,856	9,800,000	1,558,364	12,066,220
当期変動額								
新株の発行	2,982	2,982		2,982				-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							367,051	367,051
当期純利益							1,027,354	1,027,354
自己株式の取得								-
自己株式の処分			119	119				-
利益剰余金から資本剰余金への振替			119	119			119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,982	2,982	-	2,982	-	1,000,000	339,816	660,183
当期末残高	2,854,934	3,023,334	-	3,023,334	707,856	10,800,000	1,218,548	12,726,404

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,288	17,937,236	48,260	48,260	90,249	18,075,746
当期変動額						
新株の発行		5,964				5,964
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		367,051				367,051
当期純利益		1,027,354				1,027,354
自己株式の取得	439,270	439,270				439,270
自己株式の処分	1,283	1,164				1,164
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,267	11,267	90,249	78,981
当期変動額合計	437,987	228,160	11,267	11,267	90,249	149,179
当期末残高	439,275	18,165,397	59,528	59,528	-	18,224,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品…月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び車両運搬具	5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員向け株式交付内規に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」306,465千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」18,471千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」287,994千円として表示しており、変更前と比べて総資産が18,471千円減少しております。

(損益計算書)

投資不動産の賃貸料及び賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、賃貸料を「営業外収益」の「受取賃貸料」、賃貸費用を「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資不動産の金額的重要性が増したため、当事業年度より投資不動産の賃貸料を「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」、投資不動産の賃貸費用を「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた43,497千円は、「投資不動産賃貸料」30,681千円、「その他」12,815千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,839千円は、「投資不動産賃貸費用」16,021千円、「その他」1,818千円として組み替えております。

前事業年度において、独立提記しておりました「営業外収益」の「作業屑売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業屑売却益」に表示していた24,641千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

取締役及び監査役に対する株式報酬制度に関する注記につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(従業員に対する株式交付信託制度)

従業員に対する株式交付信託制度に関する注記につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	248,816千円	174,024千円
電子記録債権	27,861	30,898

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	202,445千円	519,004千円
短期金銭債務	407,780	399,074

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	417,550千円	424,451千円
給料及び手当	1,338,406	1,400,643
退職給付費用	49,225	52,750
アフターサービス費	309,140	290,846

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	314,823千円	313,757千円
退職給付費用	14,304	13,980

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	3,872千円	153千円
車両運搬具	-	271
土地	2,239	265
計	6,112	691

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	5,076千円	- 千円
土地	-	59
計	5,076	59

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,401千円	15,941千円
構築物	352	4,141
機械及び装置	12,550	8,531
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	672	722
計	14,976	29,336

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	431,440千円	553,190千円
仕入高	4,462,325	4,977,209
営業取引以外の取引高	146,373	446,862

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37,802千円	25,534千円
貸倒引当金	1,575	807
未払従業員賞与	146,420	153,449
未払従業員賞与社会保険料	21,421	22,501
未払事業税	29,108	12,599
退職給付引当金	24,380	24,354
訴訟和解金	41,555	-
減損損失	64,208	56,491
役員株式給付引当金	-	68,656
その他	101,362	91,573
計	467,833	455,968
評価性引当額 (注)	61,227	77,913
繰延税金資産合計	406,606	378,054
繰延税金負債		
前払年金費用	98,007	108,733
その他有価証券評価差額金	20,604	25,415
その他	-	726
繰延税金負債合計	118,612	134,874
繰延税金資産の純額	287,994	243,179

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券評価損否認に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入額		6.1
住民税均等割		2.4
法人税額の特別控除等		2.1
評価性引当金の増減		1.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		26.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	919,145	456,385	215,296 (157,144)	79,745	1,080,490	1,337,943
	構築物	110,087	21,757	8,803 (8,154)	10,172	112,869	220,677
	機械及び装置	2,433,058	463,355	14,391 (6,253)	321,021	2,561,000	3,690,964
	車両運搬具	18,888	9,054	24	6,405	21,512	71,848
	工具、器具及び備品	287,548	248,696	657 (656)	176,847	358,741	3,963,585
	土地	1,822,906	64,257	361,228	-	1,525,935	-
	リース資産	91,224	11,527	-	26,203	76,547	44,579
	建設仮勘定	151,810	2,726,651	2,779,817	-	98,644	-
	計	5,834,670	4,001,686	3,380,219 (172,209)	620,395	5,835,741	9,329,598
無形固定資産	ソフトウェア	226,120	16,790	-	105,627	137,283	545,362
	電話加入権	9,232	-	-	-	9,232	-
	計	235,353	16,790	-	105,627	146,516	545,362

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物 本社工場物流倉庫の新設 421,983千円
機械及び装置 機械加工設備の更新 276,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,264	2,700	5,264	2,700
環境対策引当金	-	35,000	-	35,000
役員株式給付引当金	-	229,466	-	229,466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおり。 http://www.kvk.co.jp/
株主に対する特典	決算期末現在 500株以上保有の株主に対し、入浴用品(3,000円相当額)を贈呈いたします。 1,000株以上保有の株主に対し、上記に加えて当社製品を優待価格でご提供いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日東海財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日東海財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K V Kの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K V Kが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K V Kの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。